

# ④ 金沢区 金沢シーサイドタウンを中心とした居住者特性分析

## 1 はじめに

横浜市の人口は、平成31（2019）年まで増加すると推計されている中、金沢区では平成18年をピークにすでに減少傾向が続いている（図1）。また、人口の減少率、減少率が18区の中で最も高い（11ページ表4）。

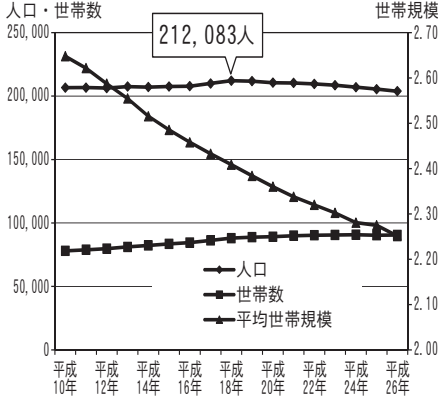


図1 人口、世帯数、平均世帯規模の動向(金沢区)



図2 金沢区の全体図

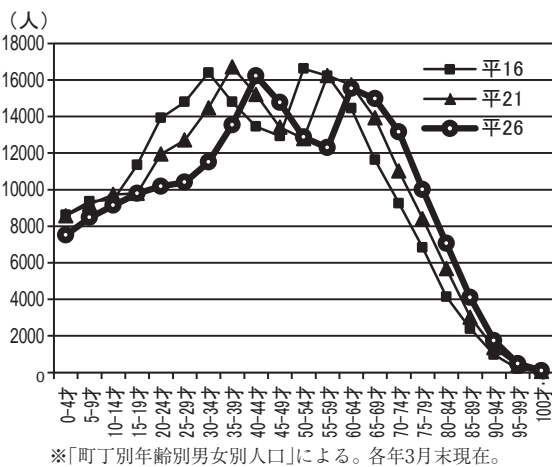


図3 年齢5歳別人口の動向(金沢区)

の状況を報告する。

## 2 金沢区の人口動態等

### ① 金沢区の特徴(図2参照)

まず、金沢区の特徴を確認しておきたい。金沢区は横浜市の南端に位置し、海・緑に囲まれた自然豊かな土地である。また、鎌倉文化を現代に伝える「県立金沢文庫」、「称

名寺」に代表される歴史的・文化的資産や、「八景島シーパラダイス」や「海の公園」などの観光資源も豊富で、多くの市民等に愛されているまちである。また、横浜市を代表する臨海工業地帯があり、1,000社を超える企業が集積している。さらには、関東学院大学、横浜市立大学の2つの総合大

学の学生約15,000人が学ぶ学園都市であり、学生が地域の中で繋がりをづくりながら、さまざまな地域活動を行っている。地域の担い手となる方々はもちろん、企業、大学等の多彩な人材が活躍している暖かなまちである。

### ② 人口動態

このように多くの特徴があり、恵まれた環境であるはずの

金沢区において、人口の減少はどのように起こっているのか、人口動態をみていきたい。金沢区には、平成26年3月末時点で203,825人が暮らしている。平成18年まで穏やかに増加していたが、以降

執筆

鎌倉 京子

金沢区政推進課企画調整係長

データ提供

谷口 和豊

(株) 谷口計画事務所

表1 人口、世帯数、年齢別人口の動向

※各年「町別世帯と男女別人口」、「町丁別年齢別男女別人口」による。各年3月末現在。

	平成16年	平成21年	平成26年	平成16～21年	平成21～26年	平成21年比率(%)	平成26年比率(%)	平成26年市平均
人口 (人)	207,782	210,342	203,825	2,560	▲ 6,517	100.0	100.0	100.0
0～14歳人口 (人)	27,422	27,516	25,128	94	▲ 2,388	13.1	12.3	13.1
(内0～5歳) (人)	10,540	10,428	9,166	▲ 112	▲ 1,262	5.0	4.5	5.1
15～64歳人口 (人)	144,919	139,009	127,089	▲ 5,910	▲ 11,920	66.1	62.4	65.4
(内25～39歳) (人)	45,992	43,904	35,447	▲ 2,088	▲ 8,457	20.9	17.4	20.4
65歳以上人口 (人)	35,441	43,817	51,608	8,376	7,791	20.8	25.3	21.7
(内75歳以上) (人)	14,563	18,884	23,477	4,321	4,593	9.0	11.5	9.9
世帯数 (世帯)	84,532	89,971	90,542	5,439	571			
平均世帯規模 (人/世帯)	2.46	2.34	2.25					2.29

穏やかな減少傾向が続いている。26年3月末と25年3月末を比較すると1、654人の減少となっている。世帯数は

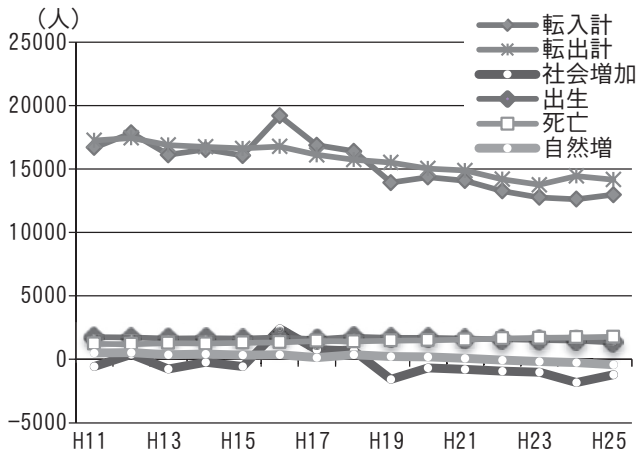


図4 人口異動(転出入と出生死亡)の動向

90、542世帯、平均世帯規模は2・25人であり、世帯数は増加傾向、この結果、世帯規模は縮小傾向が続いている(図1)。人口全体の変化は穏やかだが、65歳以上の人口の増加と同時に、20～30歳代の人口が減少している。このことは子どもの自立(転出)が主要な要因となり、世帯規模の縮小に繋がっていることがうかがえる。横浜市の平均と比較すると、65歳以上の人口比率で市の平均を上回り、一方で25～39歳の人口比率が少なくなっている(図3、表1)。今後、年齢別人口変化の傾向がこのまま続くとすれば、さらに、

人口減少や少子高齢化は進行すると考えられる。人口移動の動向では、平成19年以降は転出が転入を上回る傾向が続いている。人口増減の数値だけを見ていると、大きく変化しているようには見えないが、実際には、人口増減(△1、600人)の約9倍の転出と、約8倍の転入の結果(差)によるものであり、人口の自然減よりも遥かに大きな数値となっている(図4)。なお、金沢区への転入状況と、金沢区からの転出状況を地図で示してみると、隣接する区や市からの転出入が多い傾向にある(口絵4ページ)。さらに、転出入差引(転入マ

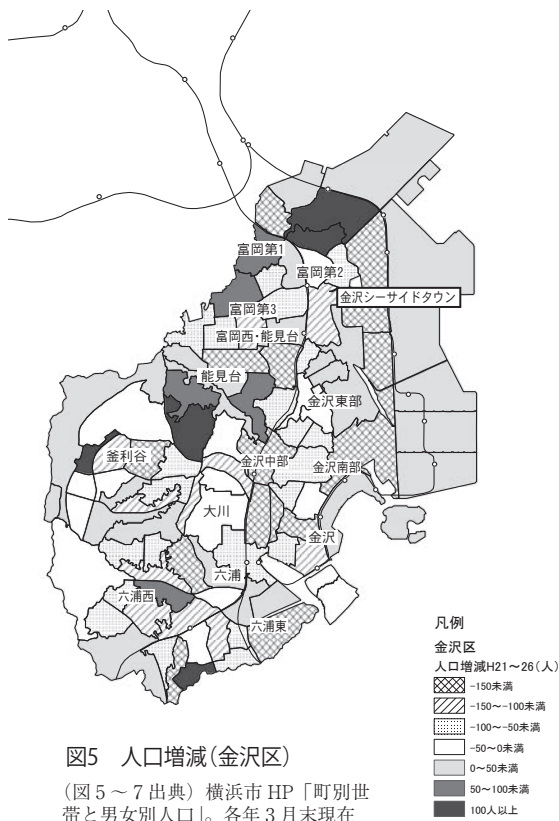


図5 人口増減(金沢区)

(図5～7出典) 横浜市HP「町別世帯と男女別人口」。各年3月末現在

イナス転出)の内訳をみると、東京都区部や市内他区に転出超過の割合が高くなっている(口絵7ページ)。  
**③ 高齢化**  
ところで、高齢化は、言い換えれば「長寿化」であり、成熟した社会としては喜ばしいことである。大和市では「60歳代を高齢者とは呼ばない宣言」が掲げられた。確かに区内の地域の皆様と接していると、60歳代～80歳代と思われる多くの方が地域の担い手の中心となり活躍いただいております。いつも尊敬と感謝の念は絶えない。年齢だけで一概に判断はできないと実感し

ている。しかし、高齢者の単身世帯が増えることや、世代間人口バランスが崩れることにより、家族の機能が弱まり、地域のつながりが薄れ、子育て世代と高齢者の孤立化といった課題が引き起こされるのが想定される。区役所としては、区民が地域の中で、健康でいきいきと心豊かに暮らせることができるような支援、応援をしていくことが大切であると考えている。  
**④ 地区別の状況**  
金沢区では、自治会町内会連合会を中心として、地区ごとに課題を共有し、解決策を検討する「地区推進連絡会」(14地区)

を設置しているが、地区ごとの人口動態等の情報を「地区推進連絡会」等において共有し、人口減少、少子高齢化が進む中で、どのようにまちづくりを進めていくべ

きなのかを協議している。そこで、人口、世帯数の動向を地区別にみる。平成21年から26年の期間では、人口や世帯数の差はあるものの、各地区とも安定的に推移している(図6、7)(自治会町内会連合会に未加入である大川地区を含めると15地区)。

丁目～三丁目、富岡東二丁目(範囲を指す)であり、他地区に比べて年齢別人口の変化の傾向が大きくなっている。15～64歳人口については、他地区に比べて減少幅が大きい。逆に、65歳以上の人口は、平成16年に比して倍増となっており、増加幅が大きい(図8、9)。

**3 金沢シーサイドタウン地区**  
**① 金沢シーサイドタウン地区の特徴**

人口増減に特徴があった「金沢シーサイドタウン地区」について、掘り下げてみたい。これまでの調査季報でも当該地区がとりあげられたことがあるが、まず、「金沢シーサイドタウン地区」について補足しておく。横浜市が昭和40(1965)年代から取り組んだ6大プロジェクトの1つ「金沢臨海都市建設(金沢地先埋立事業)」で計画された住宅地であり、分譲6割(約4、300戸)、賃貸4割(約3、000戸)の集合住宅が整備された。現在、年齢別人口に偏りがあるのは、一時期に人口流入が進んだことが要因となっている。

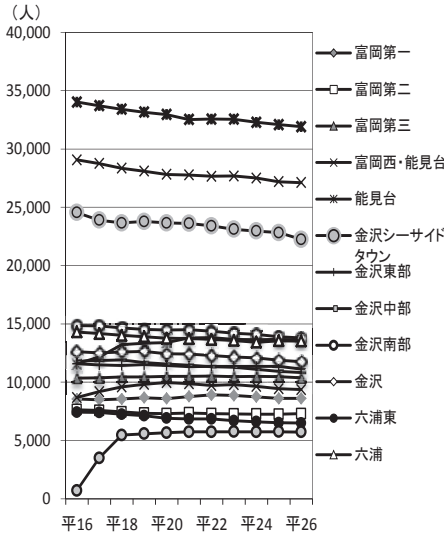


図6 人口の動向(金沢区・地区別)

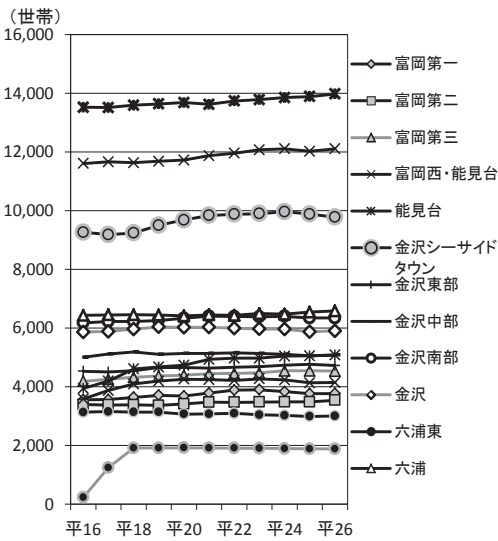


図7 世帯数の動向(金沢区・地区別)

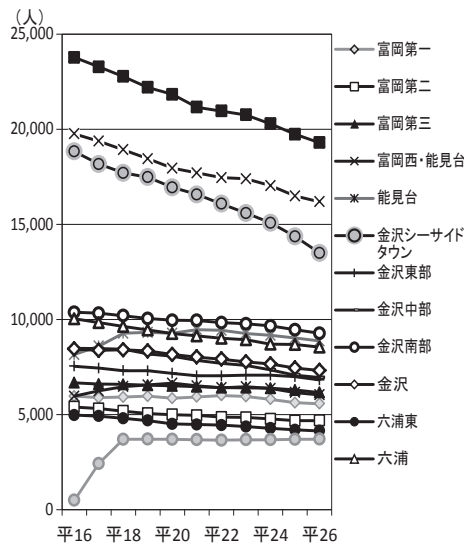


図8 15～64歳人口動向(金沢区・地区別)

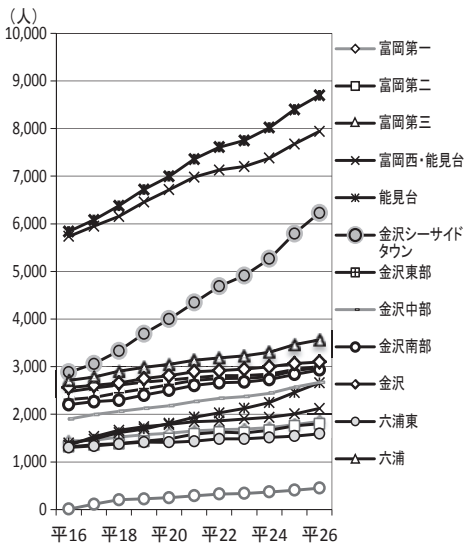


図9 65歳以上の人口動向(金沢区・地区別)

(出典)町別年齢別男女別人口。各年3月末現在

**② 金沢シーサイドタウン地区の状況**

金沢シーサイドタウン地区とは、並木一丁目、並木二丁目

金沢シーサイドタウン地区のまちづくりは、横文彦氏、神谷宏治氏、藤本昌也氏、内井昭蔵氏、宮脇檀氏という、それぞれに共同住宅の実績を持つ、日本を代表する有名な建築家が設計した「アーバンデザイン」の思想が取り入れられ、平坦であるが緑に囲まれ、水辺もあり、公共施設も多く、住環境として恵まれた地区である(写真1、2)。

しかし、高度成長期に建設された郊外部の集合住宅団地でもあるように、当該地区においても、建物の老朽化や空き家、居住者の高齢化など様々な課題が顕在化している。

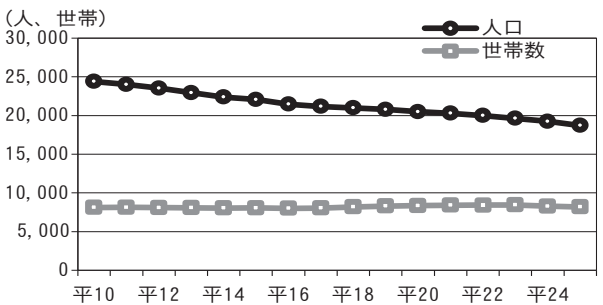


図10 人口・世帯数の動向(並木一丁目～三丁目)



写真1・2 金沢シーサイドタウン

(提供)独立行政法人都市再生機構

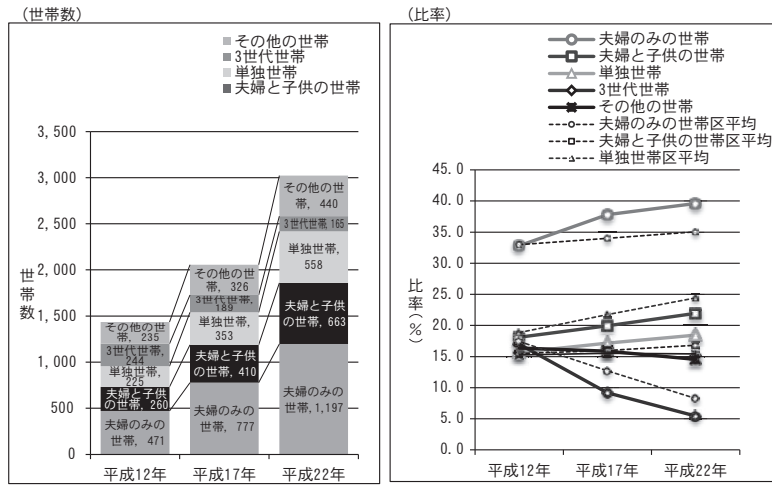


図12 高齢者の暮らし方(家族のタイプ(類型))並木一〜三丁目

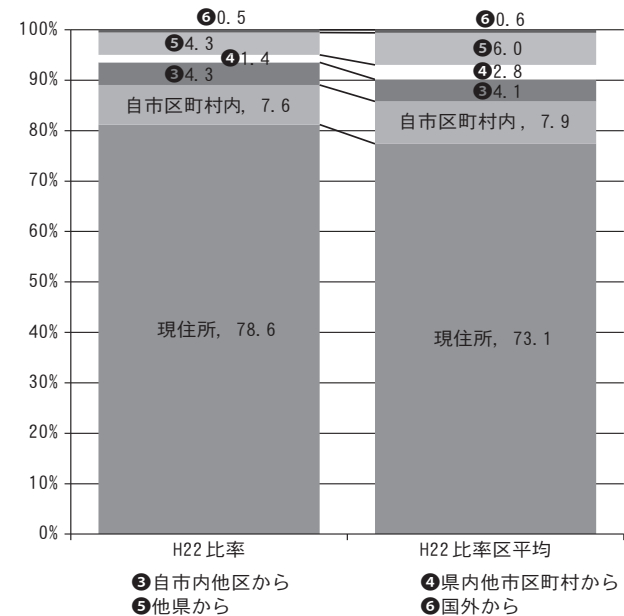


図13 5年前の居住地(並木一丁目〜三丁目)

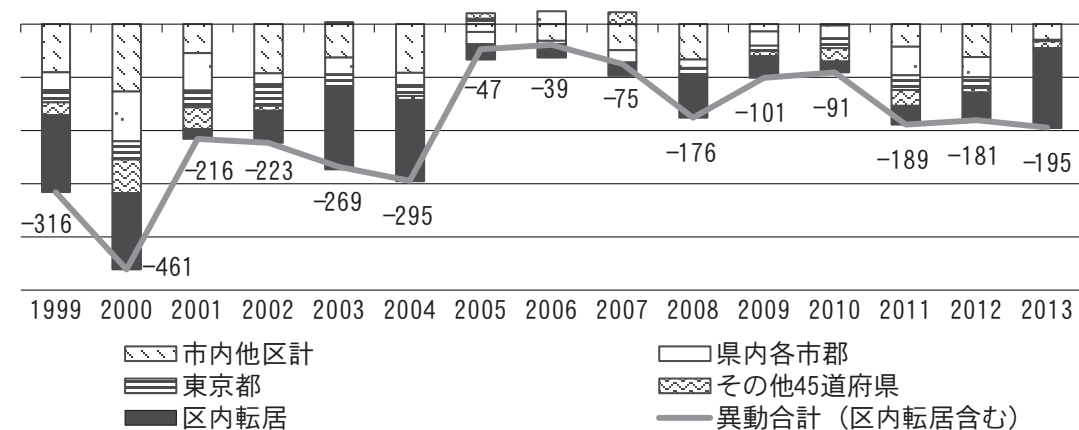


図14 並木一丁目の転出入差引

③金沢シーサイド  
タウン地区の取組  
「金沢シーサイド  
タウン連合自治会」  
では、つつじ祭り  
や、花火大会、文化  
祭など季節に応じた  
イベントを各種団

い。期待できるのではな  
か。機  
能を  
高め  
るこ  
とで  
、住  
み続  
ける  
人  
が  
増  
え  
る  
こ  
と  
も  
期  
待  
で  
き  
る  
の  
で  
は  
な  
い  
か。

目、並木三丁目、富岡東二丁目、富岡東二丁目の区域を指しているが、並木一から三丁目は人口減少、富岡東二丁目は人口増加の傾向となっている(図5)ことから、今回、富岡東二丁目は除いた分析を行う。

並木一から三丁目には、平成26年9月末現在、18,714人、8、178世帯が暮らしている(図10)。

そのうち、65歳以上の高齢者のいる(図10)。「5年前も現住所」の78.6%

さらに、転出入の傾向では、

る世帯の比率は急増しており、平成22年では39.1%と区平均35.2%を超えている(図11)。

さらに、高齢者のいる世帯の類型別及び比率をみると、夫婦のみ世帯、夫婦と子ども世帯、単独世帯の数はそれぞれ10年前と比して2.5倍となっている。高齢者のみの世帯(高齢の「夫婦のみの世帯」「単独世帯」の比率の合計)の比率が58.1%となっており(図12)、今後、高齢化が進むと、単独世帯の比率が上昇することが予想される。

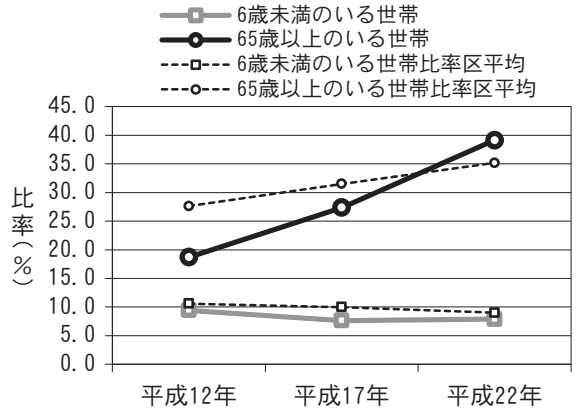


図11 家族の類型別世帯数(高齢者のいる世帯、未就学児のいる世帯)(並木一丁目〜三丁目) (図11〜13出典)国勢調査(小地域集計結果)

であるが、残り21.4%はこの5年間に転入している(図13)。転入者の割合は低い、人数にすると約3,500人と

なっており、この5年間で人口は約1,170人減少しているため、人口減少している

状態でも大きな転入、そして転入を上回る大きな転出があることがわかる。

そこで、転出入差引(区分ごとの転入マイナス転出)について、今回、並木一丁目の動向をみてみる(図14)。

この15年間では、どの区分においても、転出が転入を上回っており、おむね棒グラフがマイナスを示している。しかし、金沢区内の移動(転居)が最も多く、15年間の「転出入」累計に対して区内転居が4割近くを占めていることに注目されたい。並木の魅力や機能を高めることで、住み続ける人が増えることも期待できるのでは

体等と連携しながら実施し、長年、地域を盛り上げてきた。また、地区社会福祉協議会やNPOなどの各種団体等の活動も活発な地域である。

しかし、少子高齢社会となり、それに伴うライフスタイルの変化や多様性を認めあう新しいまちのあり方を模索する時期にきているという問題認識のもと、住民主体のまちづくりを進めようとしている。活気のあるまち、文化・伝統が感じられるまち、魅力あるまちの実現に向けて、連合自治会町内会に加え、地区社会福祉協議会、特定非営利活動法人らしく並木の三者で、平成25年9月「これからの並木を創る会」（通称・コレナミ）が立ち上げられた。

コレナミでは、金沢シーサイドタウン地区における人口動態等の分析を進めて、勉強会を実施したり、地域の活動団体へのヒアリングや、住民を巻き込んだ意見交換会を実施しているところである。このコレナミの活動は、「金沢区地域ネットワーク支援事業補助金」を活用して運営し、区役所としては、地域の主体的な活動をバックアップするために「まちづくりコーディネーター」の派遣も行っている。

一方で、横浜市立大学で

は、「地(知)の拠点整備事業」(大学COC事業)〔注1〕の一環として、金沢シーサイドタウン地区に地域交流の拠点を開設(平成26年3月)した。

現在、愛称「UDCN並木ラボ」とし、コミュニティの活性化、健康に暮らせる街づくりを軸に、現在は、地域住民へのフリースペースの提供、健康や暮らしに関する講座等を実施している。区役所としても、地域の皆様とともに公民学で連携し、この拠点が金沢シーサイドタウン地区の課題解決の一助となるよう、「金沢区茶の間支援事業」(空き家等を活用した活性化のための支援)を活用していただく等の連携を図っているところである。

#### 4 人口減少の中での金沢区 のまちづくり

##### ①豊富な資源を連携して結び付け、金沢の魅力さをさらに高め発信

金沢シーサイドタウン地区を一例として紹介したが、前項のような公民学の連携は、横浜市内の多くの地域でさまざまな取組が進められているところである。人口減少、少子高齢化が進む中で、公民学の連携がますます重要となってくることは、多くの方が感

じているのではないか。金沢区役所では、区民の皆様が安心して暮らせるまちづくりを進めていくために、連携協力の輪を広げながら、今後も地域活力を維持し、持続可能なシステムを構築していくことを目指している。

冒頭のとおり運営方針に掲げている「訪れたい、住みたいまち」としてあり続けるためには、金沢区職員はもちろん、地域、企業、大学等の多くの金沢区に関わる皆様と共けていくことが欠かせないと考えている。

##### ②かなざわ八携(はっけい)協定

そうした挑戦のひとつとして、鉄道事業者、企業、大学、商工業など八者による「環境未来都市横浜『かなざわ八携協定』」を平成26年7月に締結した(写真3)。この協定のネーミングは、八者が連携協力することを「金沢八景」にちなんで、「かなざわ八携協定」と命名したものであるが、それぞれ金沢区のまちづくりに重要な機能を果たしている八者(図15)が、知恵と力を集めて、連携協力の輪を広げ、これまで以上に金沢のまちを盛り上げ、金沢の魅力を広く内

外に発信していかうとするものであり、大変頼もしく感じている。

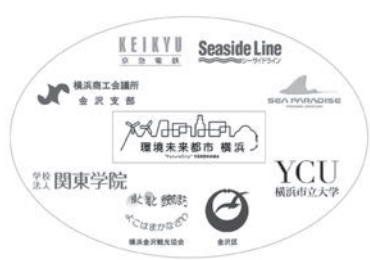
たとえば、これまで長年、地域の皆様、多くの企業の皆様と力を合わせて実施してきた「金沢まつり花火大会」「金沢まつりいきいきフェスタ」をさらに盛り上げるとともに、省エネルギー技術とAIを融合させた「スマートイルミネーション金沢」を新たに実施した。また、「金沢区の魅力いっぱい『健康ウォーキング』」や「環境未来都市横浜『かなざわフォーラム』」なども連携協力の輪を広げながら進めているところである。

今後、前述の金沢シーサイドタウン地区における団地再生のまちづくりの推進や、金沢区役所として重点的に進めているオープンデータなどICT(情報通信技術)を活用した地域の課題解決モデルの推進等についても、かなざわ八携協定締結者や、関係機関、地域等の連携協力をさらに広げていくことが重要であると考えている。

#### 5 おわりに

今後、横浜市全体でも人口減少、少子高齢化が進むと推計されており、金沢区の取組

が社会的課題の解決策のモデルとなるよう、今回紹介したような連携協力や、具体的な実践を金沢区に関わる多くの皆様と共に進めてまいりたい。



(写真3、図15)環境未来都市 横浜「かなざわ八携協定」市長定例会見(右、協定締結者、左)

〔注1〕「地(知)の拠点整備事業」(大学COC事業)  
自治体等と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学等を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的とした文部科学省の事業。初年度(25年度)に、横浜市立大学の提案「環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業」も採択された。